

コロナ禍と北海道の酪農

川口 清美



農業の生産現場は、干ばつや湿害、冷害など、その年の気象条件に影響を受けている。また最近、豚熱感染の広がり、バッタの大量発生による食害が世界規模で発生するなど、農業生産へのダメージは多様であり、これらが農畜産物の供給や価格の変動を生んでいる。しかし、現下の新型コロナウイルスの影響は、これらの事象とは大きく違い、人や物の移動が制限され「消費行動」が大きく変わることで、「農業生産」のみならず「加工」「輸送」「販売」といった川上から川下に至る「食」のサプライチェーン全体に影響をもたらす、これまで経験のない社会現象となっている。外食が大幅に減少し、逆に在宅機会が増えることで家庭内消費が拡大、観光業の低迷による消費減などが需要の変化を生み、遑って「農業生産」にまで影響を与えている。

ここでは、北海道の酪農（生乳生産）に見られたコロナ禍の影響と対応の一端を振り返る。ちなみに、北海道の生乳生産量は409万トンで、全国736万トンの56%を占めている（R1年度、数値は農水省調べ）。

今年3月から全国の小中学校の臨時休校が始まり、飲用向けの約1割を占める学校給食用牛乳の行き場がなくなった。また、外出自粛で牛乳や乳製品の家庭内消費は増えたが、消費割合が大きい外食の減少や、外国人観光客の減少で料理や菓子製造に必要な生クリーム、バター、脱脂粉乳などの消費が大きく減少し、全体として生乳の需要が大きく低下した。これらに対応し、全国で1日約2万トン生産される生乳の廃棄を招かないよう、生産者、ホクレンなどの指定生乳生産者団体や乳業メーカーが協力して、保存の効く乳製品（チーズ、バター、脱脂粉乳等）の加工用へ最大限振り向けた。結果、廃棄には至らなかったが、乳製品の在庫が大きく積み上がった。

都府県で生産される生乳は飲用向けの出荷が殆どであるが、北海道は加工向けの割合が道内生乳生産の84%（R1年度）と高い。このため、加工能力の大きい北海道が調整弁となった。

学校再開後は、夏休みが短縮され、暑い時期に学校

給食用牛乳の思わぬ大きな需要が発生した。牛乳の消費量は通常夏に増加し冬に減少するが、乳牛（ホルスタイン）は暑さに弱いため、生乳生産量は逆に夏場に減少し冬場に増加する。また増産するには増頭が必要で時間がかかるなど、生乳の増産・減産は簡単に出来ない。夏場で都府県の生産量が減る中、急増した牛乳需要に対応するため、北海道から都府県への生乳輸送を増やし、国全体の需要を概ね満たすことが出来た。

コロナ禍では欧米各地で生乳廃棄が発生したが、日本では廃棄は発生せず、難しい需給に対応してきたことは評価すべきと考える。そして、その礎となっているのが北海道の酪農である。

コロナ禍を除けば、このところ全国の生乳需要は増加基調にあるが、都府県での生産能力が低下しているため、これを北海道の生産増加でカバーする状況となっており、今後もこの傾向が続くものと考えられる。国の支援も活用し、農家は牛舎の増築や搾乳ロボットの導入などの投資を行い生産能力を増強し、経営規模拡大を図ることで何とか増産に対応してきた。しかし一方で、北海道においても担い手農家が年々減少しており、生産を維持するにも課題が多い。

今後必要なことは、安定した生乳の生産体制を確保することであり、そのためには、生産性の向上、生産基盤の強化が欠かせない。

また、コロナ禍では、多数の国で食料の輸出規制が行われた。国内生産を強化していくことが重要である。とりわけ日本の飼料自給率は25%（R1年度）と低く、政府はこれを2030年度に34%とする目標を掲げる。自給飼料の生産強化、品質向上も重要である。

現在、農業生産基盤整備に関する研究開発を担う当所寒地農業基盤研究グループでは、飼料生産の場としての農地の整備・保全、酪農地帯の周辺環境と調和した灌漑排水システムの整備に関する技術課題に取り組んでいる。

北海道酪農の果たす役割や、変化する社会的な要請を踏まえ、引き続き必要な技術開発に取り組んでいかなければならないと考えている。